

自己崩壊する「置塩定理」

—一時短の経済学序説—

武 井 博 之

まえがき

現代資本主義の権化ともいうべき、アメリカ、ニューヨーク州世界貿易センタービルの崩壊は、国際的テロの仕業とはいえ、新世紀における資本主義の運命を示唆する象徴的な惨事であったと考える人々も多かったであろう。

前世紀後半での旧ソ連邦を中心とする「社会主義体制」が自己崩壊を遂げた後、日米を中心とする先進資本主義諸国は、欧州での福祉国家政策と対峙しつつも、自由競争の名の下に資本の支配をグローバルに展開してきた。

しかしこの数年、世界経済は、構造的な世界同時不況さらには戦後最大規模の世界大恐慌の様相を提示しはじめている。そして今度の世界同時多発テロの勃発である。

これらの社会的経済的混迷は、単に指導的な政治家や経済人の問題であるばかりか、経済学者やひいては一般の勤労者階級にとって一層重要な課題である。

かつて戦後の復興から巨大な成長をもたらした高度成長期がインフレ等で当時の有効需要拡大政策の行き詰まりに直面した時、ケインズの愛弟子、ジョン・ロビンソンが、「経済学の第二の危機だ」と指摘した¹⁾。

その批判は、当時の産軍国家の米国およびそれらに奉仕するアメリカ・ケインジアンへの揶揄でもあったが、彼女自身さらにケインズ経済学への自戒でもあった。

やがてケインズ政策が心停止しはじめ、フリードマン流の新古典派、サージェントらのサプライサイド・エコノミスト等の市場万能主義が席卷しつつある

現在である。にもかかわらず、というよりそれゆえに実物経済は投機的貨幣経済に完全に蹂躪され青息吐息の状態に陥っている²⁾。

アマルティア・セン氏を持ち出すまでもなく、多数の数学方程式を組み合わせ、複雑性と精巧性に富んだ経済モデルは、最早、現実の地球レベルでの諸課題に柔軟に対処できる機能も能力をも喪失しているかに見える³⁾。

この自己崩壊とも見える近代経済学の諸潮流の中に、一群のマルクス経済学者、マルクスを離れてケインズやスラッファ等そして新しく自らの経済学、学派を形成していった一連の「左翼アカデミー」いわゆるラディカルエコノミストたちがいる⁴⁾。

本論文の研究対象者である日本の数理経済学者置塩信雄氏も広義でのラディカル・エコノミストの代表の一人とってよいだろう。厳密には、代表という

1) 批判的近代経済学者ともいえる宇沢弘文氏は、ロビンソンの危機説を当時の経済学が「もっとも緊急度の高い現実の問題から回避して、現実とはまったく無縁の、抽象的な世界で形式論理のみを追うか、あるいは特定の産業ないしは政策的な立場を弁護する議論が横行している」とし「経済学の第二の危機はなによりも思想の危機であり、経済学者の危機である」と把えていた。

そして彼女の『現代経済学』が、「常に念頭に置いているのは、人間活動はすべて歴史的時間のなかでおこなわれるという」不均衡動学の構想を紹介している。

この現在における人間活動重視は、本稿の労働の本質解明へのラディカル・ケインジアンからの接近とも読み取ることができよう(宇沢弘文『経済学の考え方』1989年、岩波新書、180～185頁)。

2) 今世紀年頭において、日本でのバブル崩壊に続いて、しばし安定成長を持續していた米国にも IT 産業の失速によるバブル崩壊過程に入ったことは明瞭だった。

「ハイテク神話を演出してきた IT 企業は元気がない。90年代半ば 3 割だった米所帯のパソコン普及率は 6 割に達し、これまでの急成長は期待できないためだ。……ネットを使い、あの手この手の新ビジネスを創業した新興企業の破綻は急増し、少なくとも昨年は 210 社が廃業に追い込まれた。」(「米国バブルついに崩壊」西崎香、AERA 2001.1.22 P.17)

80年代自由主義の旗手を務めたミルトン・フリードマンは、投機の規制としての IMF 等のヘッジファンドへの規制、国際的な短期資本移動を規制する考え方を問われ、「規制など全く必要ない。必要なのは変動相場が機能する市場だ。そうした市場の下では IMF は必要ない」と当然のこと答えている。

また彼の危機意識は全くなく「日本、ロシア、東アジアには問題があるが、世界経済の三分の二を占める米国と欧州経済は健全だ。せいぜい過去 15 年で最大の危機といったところだ。グローバルな危機などない」(1998年11月4日朝日新聞)と語っている。

しかし、彼のインタビューの 1 年後、米国バブル崩壊が生来したのである。

よりその始祖ともいうべき役割を国際的に果たした稀有のマルクス経済学者の一人と氏を呼ぶべきかも知れない。

たとえば、前稿で書評したハワード&キング著の『マルクス経済学の歴史』において、同氏の「置塩定理」として知られる数学的モデルがマルクスの利潤率低下法則批判に決定的な意義をもち、多数のラディカリストたちに深刻なマルクス離脱を促したことを、かなり綿密に追尾することができよう⁵⁾。

しかるに、学会での研究報告からおくればせながら雑誌『経済』（1997年）

3) アマルティア・セン氏に関しては、本学の向井喜典氏が簡単な紹介をしている。セン氏は1985年において既に「富裕や効用の測定度がかなりの有効性をもつことが明らかである場合ですら、それらの測定度も有効性は条件付きのものであって、福祉について真に有効な評価であるというよりは、せいぜい実践的な妥協の役割をもつにすぎない」と結論して厚生経済学そして効用学説からの「訣判」を説いていた（大阪経済法科大学図書館『レファランス』01年1月、27頁）

たしかにセン氏の福祉経済学は、「形而上学的な」つまり数学的な抽象的解釈モデルにでなく、現実における事実の記述の上に築かれてきたと言えよう（Amartya Sen "On the labour theory of value : some methodological issues", Cambridge Journal of Economics, 1978, 2, P.187）

4) 「多くの西側マルクス主義者は、マルクスのフォイエルバッハにかんする11番目のテーゼに——めったに明示しなかったとはいえ——合意していたが、事実上それを拒絶してきた。すなわち、彼らの関心は、世界を解釈することほど、世界を変革することには向けられなかった。1960年代に行なわれた西ヨーロッパや北アメリカでの大学の大拡張は、大いにこの傾向を助長した。なぜなら、それは、社会主義諸政党以外の場における理論的マルクス主義の組織化を可能にして、実質上、政治活動から遊離した「左翼アカデミー」を生みだしたからである。……」（振津純雄訳、M. C. ハワード & J. E. キング著『マルクス経済学の歴史』下巻序文、ナカニシヤ出版、xv 頁。）

同書については小生の書評がある（「嶄然と輝く新ミレニアムの『星座表』」大阪経済法科大学『経済学論集』第23巻第2号（2000年1月））。

5) 両著者は、「左翼アカデミー」の仕事が、マルクス経済学の重要諸命題、労働価値論、経済的決定論、剰余価値論および利潤率低下法則の否定に帰着したこと（「同上書」588頁）そして経済恐慌分析に不可欠な利潤率法則への批判として、「置塩定理」に結実する日本経済学者たちの役割を承認している（同上、211～212頁）。

そしてまた、両者も同定理を是とする立場でマルクス経済学を批判するイギリスラディカル派である。

しかし彼ら自身が指摘していたように空想的ないしは形而上学的なマルクス解釈モデルの蓄積結果にすぎないのである。実践つまり現実対象との係わりを離れては、せいぜい学史的な研究を越えることはできないのである（武井、前掲書評を参照されたい）。

の同氏の論文を一読し、小生だけかも知れないが、心の中にセンタービルの自己崩壊に似た驚きを感じたのである。

氏の論文「剰余価値と新技術導入」は、主としてマルクスの資本蓄積をめぐる運動について述べたもので、置塩定理については、末尾の節でふれているにすぎない。

しかしその筋書は逆にマルクスの利潤率傾向的低下の現実性を帰結するという予想に反する趣旨を展開していたのであった。少なくともそのような氏の自己修正の傾向を察知できるものであった。

第1節 実質賃金一定条件の撤回と置塩経済学

本稿では、まず、マルクス利潤率法則批判としての置塩定理の理論的構造を、置塩信雄氏の近年の「自己崩壊」的論稿において一瞥し、その問題点（実質賃金率一定の前提条件）の意味を広く置塩経済学の歴史的役割の中で再吟味する。

次に、置塩定理、新技術導入における費用基準の比較を不等式で示した選択不等式、そして同定理を根底で支える価値方程式、労働量と生産財量の投入による生産された生産財の労働量の確定式についてのアウトラインを批判的解説でもって問題に接近する。

そして同経済学、同定理、同方程式に対する比較的新しい批判を視野に入れた後、最後に、小生が経済理論学会で報告したワーキング・ペーパーをもとに、同定理、同方程式ひいては同経済学の徹底的解明と止揚をめざしたい。

実質賃金率一定の時、コスト、生産費用を安価にする新技術導入原則は、マルクスのいうように利潤率を傾向的に低下するどころか逆に上昇させる、というのが置塩定理の内容である。

このことは、初期の置塩氏のある論文で最も簡単に「資本家どもが採用する新生産技術は、時間当り実質賃金率 W / T が変化しないかぎり、死んだ労働の生きた労働にたいする比重をある限度以上には高めないという事実は、利潤率の傾向的低落に関するマルクスの論証に重大な影響をもつことになる。……

自己崩壊する「置塩定理」

ところが実は、実質賃金率一定のもとで、資本家が新生産方法を導入すれば、一般的利潤率は必ず上昇する⁶⁾。」と要約している。

死んだ労働と生きた労働の比重の問題、マルクスのいう資本の有機的構成の高度化の問題は、後に詳述するとして、同定理利潤率上昇論は実質賃金率一定を前提条件とし、有機的構成を高めないコスト引き下げという導入原則の結果、帰結される結論である。

しかも安価な費用の新技术導入論は、マルクスも実質賃金（以下 R）一定（以後 \bar{R} とのみ略記）という前提条件をとっていたとみなされる結果、基本的に一般的な利潤率上昇というマルクスの低下法則批判を意味していたのである。

「マルクスは、実質賃金率一定の前提のもとでも、利潤率傾向的低下法則は成立すると考えていたようである。というのは、『利潤率の傾向的低落は、剰余価値率したがって労働の搾取度の傾向的増加と結びついている。だから利潤率の低落を労賃率の増加から——例外的にはそんなこともありうるとはいえ——説明するほど馬鹿げたことはない。』と述べているからである」と、同氏は『資本論』の引用から判断していた⁷⁾。

そして30年余り経た後、置塩氏は、同定理の前提条件とそしてその帰結である利潤率上昇の自説を不適當であり、無意味であるとすら論じているのである。

次の氏の叙述にあう時、少なくとも、同定理の本体はともかく前提条件および帰結点が否定ないし逆転していると考えざるをえないのである。少し長いが引用しておこう。

「この論文でみてきたように、マルクスは労働者の受け取る実質賃金率は労働市場の需給状態によって変化すると考えている。有機的構成が変化すれば、資本蓄積は雇用量に比例以下の増加（ある場合には減少）しかもたらさない。これらのことがらが労働市場に影響をもたらさないはずがない。それゆえ、『実質賃金率が変わらない限り』という前提（イ）のもとで議論することは適当で

6)置塩「利潤率の傾向的低落の法則」（遊部他篇『資本論講座 4 利潤 利潤率』青木書店、1964年、282および285頁）

なお、W は使用価値単位での1日当りの労働者の受け取る消費財の量であり、T は1日の労働時間である。そして $W/T = R$ と表わされる。

7)置塩『資本制経済の基礎理論』（創文社、1965年、145頁）

はない。

また……生産技術が変わらないとき、資本間の競争が行われると、剰余価値率はゼロに収束してゆく。そのとき、諸価格は単位価値に比例する。……それゆえ、『価格が再び各部門に均等な利潤率をもたらす状態になったとき』の新しい均等利潤率が旧水準に比べて高いか低いかを論じることはあまり意味をもたない⁸⁾。』

テーマの性格のちがいもあるとはいえ、明らかに単に相対的な比重のおきどころの相異に止まらない大幅な軌道修正であり、同定理の家が入口も出口も喪失したに等しい。そうであるとすれば晩年の氏の包括的、現実的視座が、新たな実証的手法の活用により独自の発展を遂げつつあるにせよ、過去の氏の定理に関する前提および帰結への「自己崩壊」といわざるをえない。

後者の新均等利潤率の競争論的高低問題については、ここでは言及しない。多くの同定理批判者は、新技術導入原理を特別剰余価値ないしは特別利潤（ある特定の導入企業あるいは産業が相対的剰余価値ないしは旧企業の利潤を引き抜くこと）によって一定期間特別の利潤率をあげることによって獲得される消滅論（新技術が標準化した時）を採用している⁹⁾。

前者の誤謬については、既に小生も指摘したことがあり、 \bar{R} という狭い前提は、マルクスにおいても当初から採っておらず、氏が引用した文意では、利潤率と関連し、それを引き下げる力としての R の上昇を否定したにすぎないのである¹⁰⁾。

8) 置塩「剰余価値と新技術導入」（雑誌『経済』新日本出版社、1997年、10月）95頁。

9) 代表的批判者の一人に、松橋透氏があげられよう（『個別資本の投資行動と利潤率の傾向的低落』（本間他編『資本論体系 第5巻 利潤、生産価格』有斐閣、1994年）。

10) 「しかしここでもマルクスのいう「労賃率」は氏のいう R とは同じではないと考えるべきであろう。たしかにマルクスは、上からもわかるように賃金率は固定しがちであると考えている。しかし α （生産性）の上昇は、競争の後、究極的には消費財を減価させ『労働力の価格は』『価値以下に低くなることはない』と、既に第5篇第15章（……）での『時短モデル』等の想定として前提とされていた。基本的にマルクスが貨幣賃金一定（100）と考えているのは、労働力価値は価格であって使用価値タム、生活手段の量ではないということである。」（武井「労働時間の短縮と利潤率の傾向的低下法則について」大阪経済法科大学『経済学論集』第17巻第3号、1994年1月、25頁）

自己崩壊する「置塩定理」

むしろマルクスは、単に R の変動を認めているだけでなく貨幣賃金率が一定（「例外的」に上がるし）であっても R は上昇するだろうと想定していたといえよう。

ともあれ、置塩氏は、主観的意図はともかく全くの弁明なしに R 一定の条件をとりさげることで事実上自己の誤謬を認めたことは重大である。その修正の重要性を認識されていないことで置塩定理は手足をもがれた「自己崩壊」状態に入ったことは疑いのないところである。

R をめぐる議論は、単に事実の是非に止まらず、置塩経済学ひいては経済学における体系上の相違をも合意する重要問題である。

かつて十分な利潤(率)カテゴリーを展開できなかつたといわれるD・リカードは、土地の収穫低減法則をもってそれに代わるものと考えていたため¹¹⁾、マルクスのように低下法則が資本の有機的構成（可変資本／不変資本）高度化を寄りどころとして展開されることはなく、収益率、利潤率が専ら賃金率とのトレードオフ関係をなすと考えていたのである¹²⁾。

同様のことは、置塩定理にも再現されているように見える。賃金論は、資本家にとってより労働者階級にとって極めて重要な問題である。ただ労働者の生活に直接関係するだけでなく、社会的生産力と生産諸関係、さらに階級闘争の帰趨に大きな関わりをもってくることがらである。

人類社会の発展は、今日においても人間労働の発達に基礎をおかれ、労働の創造性換言すれば生産性向上が、社会的生産力の基軸となり生産諸関係の変革

11) 「リカードは、利潤率を考察するという口実のもとに、実際には剰余価値率だけを、しかも剰余価値率を、労働日が内包的にも外延的にも不変の大きさであるという前提のもとでのみ、考察している。……

他方、総資本の価値増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である（……）限り、……それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と並存する過剰資本を促進する。したがって、リカードと同様に資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考える経済学者たちも、ここでは、この生産様式が自分自身にたいして制限をつくり出すことを感じ、それゆえ、この制限を生産（様式）のせいにはしないで自然のせいにする（地代論において）」（マルクス、『資本論—第9分冊』資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、1987、411～412頁）

置塩氏にあっても、労働日が不変のままにマルクス利潤率法則を批判していることは注目されるべきである。

に多大な貢献をしてきた。

またそれによって豊かな生産物と自由な余暇時間の増加が可能となり、人間の日常生活および社会生活をより多様（芸術）かつ強靱（科学）なものに発展させてきた。

労働の創造的性格に見合った諸生活の発展がなければ、今日における人類社会の発展はなかった。そのためには、労働者階級全体にとってもその生活水準向上の再生産のためにも消費財の質量両面での増大は不可欠であり、当然、それらを購入するための賃金も増額され、 R も恒常的に上昇する必要がある。

このような長期の広範でかつ高度な社会発展の見地に立つ時、また各々の国民の現実の発展の歴史を回顧する時、 \bar{R} の制約条件がいかに狭隘で現実離れした仮定であるかがよくわかる。

マルクスが考えていた傾向的低下法則のタイムスパンがどれほどのものかは問わないとして、少なくとも、資本主義社会の全体ではなくとも10年や20年くらいの短期周期ではなく、長期の50年や100年さらには何世紀にもわたる可能性もあると考えられよう¹⁹⁾。

一層大切なことは、資本制下でも労働時間短縮が勝ち取られていることにも明瞭なように、生産力の発展は、全面的ではなく、部分的で、継続的ではあるが、一定程度必ず生産諸関係ないしは生産諸様式さらにはブルジョア上部構造にも反映し、徐々にではあるとしても一定の制度的改良や社会諸関係にもメスが入れられ変革されていくこと、そしてまたきたのである。

12) 「リカードウにあっては、彼に割合から見た賃銀と利潤という問題を立てさせた関心は、剰余価値の創出の根源を究めることではなかった。というのは、彼は所与の価値が賃銀と利潤とのあいだで、労働と資本のあいだで、分割されなければならないという前提から出発するのであり、したがってこの分割を自明なものとして前提しているのだからである。彼の関心はむしろ次のことにあった。……第三に、利潤のこの低下を労賃の上昇によって、そしてこの労賃の上昇そのものを農業生産物の価値の上昇によって、すなわち農業生産物の生産困難の増大によって説明することによって、同時に地代をも、彼の価値原理と衝突しないものとして説明すること」(マルクス『資本論草稿集 ②』資本論草稿集翻訳委員会、大月書店、1993年、313～314頁)

冒頭のマルクスの指摘は、ある意味で、剰余価値の起源、源泉についての主観的にはともかく客観的扱いにおいて、置塩定理とりわけその価値原理である価値方程式にもあてはまることになるのである。

もしそのような生活物資や時間的余裕という労働者階級の一定の生活向上がなければ、ちょうど第2次世界大戦前に生活困窮と労働時間延長を強制したナチス等のファシヨ諸国家のように国民の疲弊さらに破滅の道をたどらざるをえないといえよう。

世界のすべての国民に同時にそのような反映がしかも自然に、自然発生的に現われるわけではないし、むしろあらゆる諸条件（地域、民族、習慣、その他）の中で多種多様な発現形態をとる。そして、何よりもそれらの生産力発展を最もストレートに反映しうる社会組織・制度を実現していく労働者階級を中心とした階級闘争そしてその生活水準を反映した新たな発展を期待する国民諸階層での連帯が不可欠である¹⁴⁾。

これらについての教訓は、かつての最初の標準労働日の制定を実現した1840年代のイギリスの経験、今日のドイツにおける35時間労働制実施の経験等から多大に習得されよう¹⁵⁾。

この史的唯物論における反映論的見地は、あの有名な『経済学批判』序説における定式化からも容易にわかることであり、そしてそれはそれ以前にも確立されていたことは言うまでもない¹⁶⁾。

壮大なかつダイナミックなマルクスの歴史認識に引きかえ、R一定に限定し

13) マルクスは生前、何度か世界革命の可能性を信じていたようだが、低下法則の理論とその実証に関しては種々の諸要因が複合的に考察されねばならないだろう。

たとえば、マルクスの当時実施された標準労働日の制定ですら、何百年の階級闘争を通じて実現されたものである。

「労働時間をめぐる闘争は、イギリスで14世紀中葉にはじまり、20世紀末の今日まで実に650年間も連続と続いている。……そして労働時間短縮の運動も、1833年による「標準労働日」（15時間）の最初の規制以来、現代の週35時間制要求に至るまで150年以上経ている。」（武井、「労働時間の短縮と利潤率の傾向的低下法則について（上）」前掲書、第17巻第1号、1993年7月、55頁）

14) 「すでに述べたようにこれらのことこまかな諸規定は、労働の期間、限界、休憩と、時間の打つ音に従ってこのように軍隊的に画一的に規制するものであるが、この諸規定は決して議会の幻想の産物ではなかった。それらは、近代的生産様式の自然諸法則として、諸関係のなかからしだいに発展してきたのである。それらの法則の定式化、公式な承認、および国示による宣言は長期にわたる階級闘争の所産であった」（マルクス、『資本論——第2分冊』、489頁）

15) 宮前忠夫『週労働35時間への挑戦』（学習の友社、1992年）

でも置塩氏のそれはあまりに狭量で、むしろ現実とはかけ離れたミニチュア、あるいはガラス細工の世界であることが浮き上がってくる。

置塩定理の場合、現実の社会、資本主義経済がどのように発展、消滅していくかという歴史認識に乏しく、逆にある一定のしかしある特殊な条件のもとでまるでガラス板をはめこんで頭の中にある空間像を作ったかのような倒立した世界を想像させる。もちろん、その像は現実の像に似せて作られ、接近させようともしているのだが、虚構の産物であることをまぬがれないのである。

ともあれ、置塩氏の経済学体系において、 \bar{R} は、マルクス当時の現実存在したと考えられる特殊な少なくとも出発点における労働者階級の状態についての普遍化、理論化、定式化にすぎず、その後の労働者階級の運動を反映できずに、マルクスの利潤率低下法則を否定せざるをえなくしたブルジョアの近代経済学のもとの数学的モデル作りという殉教者的役割を演じていたかのように今は思えてならないのである。

というのも、氏は、社会の発展を一つの具体的統一と見なしているにもかかわらず、その分析(手法)において、生産諸力と生産諸関係を区別し、対立させ(一方を捨象して)たまま固定化し、氏独自の再生産を展開、構築する。そして最後まで両面を抽象的機械的に関連させたままで、具体的な相互作用を抽出できずに終わっているからである。

「事実、我々のまえに存在するものは一般性と特殊性の統一においてある。資本主義での再生産は、その特殊な形態及びそれから生ずる特殊な矛盾を捨象すれば、その内容はいずれの社会でも一般に行われている再生産ではあるが、それが特殊な形態と分かちがたく結びついているのである。形態がなければ内容はない。資本主義的でなく行われるような再生産は資本主義には存在しない。内容がなければ形態はない。人間社会の存続、発展の条件である再生産のない

16) 『経済学批判』序言における生産諸力と生産諸関係との対立、そしてその矛盾を反映した上部構造の急激な変革過程という弁証法的歴史には、その革命への一定の「可処分時間」の増大が必要不可欠であることはいうまでもない。

「ブルジョア経済の体制がようやく徐々にわれわれを発展させているように、この体制は、ブルジョア経済の最後の成果であるそれ自身の否定をも、徐々に発展させている」(マルクス、『資本論草稿集②』、500～501頁)

資本主義は宙にうく。しかも内容と形態は相互に作用しあう。資本主義における諸現象を一般性と特殊性の統一においてとらえるということは大切である¹⁷⁾。

一見、弁証法的に対立(物)の統一として社会が把握られているように見えるが、両契機の相互性を抽象的に「統一」というより同一性(再生産それも物財の生産性原理)のうちのみにとらえられているにすぎない¹⁸⁾。

しかもその相互作用の結果としての具体的統一、つまり資本主義社会がいかなる具体的な特殊社会であるのか?そしてその内に作用する普遍的な再生産メカニズムがどのように変形され、特殊化されているのか?さらに資本主義それ自体を特殊的なものとな一般的なものとの具体的な矛盾・対立を内包するものとして、唯物論的見地から特殊性の内に一般性を把握しようとするのではなく、超越論的に抽象的弁証法カテゴリーを援用しつつ、公然と特殊性を捨象、特殊性をもたない一般性のみを考察の対象にしているにすぎないのである¹⁹⁾。

結論から言えば、資本主義は資本の自己増殖という特殊性と再生産という一般性との間にこそ矛盾があり、その対立と統一の運動の中で発展していく経済システムなのであるのに、氏にあってはあらかじめ「統一」において、無矛盾なものとして理解されているにすぎないのである、ここにヘーゲル流の抽象的思弁の最大の弱点がある。

大切なことは、資本主義社会において生産諸関係の特殊性と生産諸力の普遍性とがどのような具体的相互諸関係を媒介として運動していくかを解明するこ

17) 置塩信雄『再生産の理論』(創文社、1957年、5～6頁)

18) 「それは、我々が生産という概念をどうして、物質的財貨に限るか、また物質的財貨とは何であるかということである。……我々は人間の労働のうち物質的財貨を生産する労働だけが生産的であると考え。……」

社会形態のいかんを問わず物質的財貨の再生産(……)が行われていくために絶対不可欠な条件の第一は、労働生産性が一定の水準以上であることである」(置塩、前掲書、15～16、21頁)

要するに置塩経済学は、労働価値創造説に対し労働生産性説で代用させ、自由時間もなくひたすら財の再生産にはげみ社会に貢献させようとする生産至上主義の徹底した経済理論といえよう。

だがその含意は、当時の敗戦から復興しつつある日本資本主義を発展させるため不足する商品財の生産に不眠不休で奮闘する労働者階級を作り出し、標準的な労働をするよう教育することにあった。つまり資本の論理の体系化であったことになろう。少なくともその「一般性」としては。

とにある。

その具体的矛盾の第一は、資本的生産諸関係、創造的労働を行う労働者人間が疎外された状態に追いやられていること、そしてその原因が資本家による生産諸手段の私的所有の中にある。

主として（不変）資本の蓄積額が独立変数をなし、賃金額は従属変数としかならないが、少なくともその相対的格差は増大するとしてもその賃金率が低下していったり、さらには最少限に釘付け—— \bar{R} つまり既に述べた実質賃金率が一定——されていることはないのである。

だから置塩経済学では、最初から生きた資本主義でなく死んだあるいは置塩氏の頭中において考えられた理想資本主義世界が常に考察対象となる。その限りで、次に取りあげる置塩定理のように、非常に長期の資本主義法則としての利潤率傾向的低下法則に対して、リカードウと同様極めて特殊で限定（労働者側のそれも賃金率のみの）された短期的前提条件でしか、特殊性（ \bar{R} ）を把握しえないこととなったのである。

もちろん、氏が一定の資本主義の特殊性を狭い範囲にせよ認識していることには異議がない。しかも欧米の「左翼アカデミーたち」と異なり、革命的実践意識も高く、当時の日本の労働者階級の経済的理論の中心的担い手の一人であ

19) 「……したがって、氏のように理解するかぎり、たとえ再生産過程を一般性と特殊性の統一体系として把握するとしても、その比重が一般性すなわち生産力の面におかれるようになることも当然うなづけるところである。……」

労働価値説の基礎を生産力の測定基準を与えるものとしてとらえ（それも十分にはなされていないのであるが）、その方向から社会の運動法則を理解する以上、このような帰結が導きだされるのはむしろ当然である。マルクスが述べたように、再生産論の課題は、価値の点から物的再生産過程をあきらかにしこれと、労働者と資本家のあいだの生産関係とのからみあいをあきらかにすることであったし、また労働価値説はそのための一般的基礎を与えるものであったし、また労働価値説はそのための一般的基礎を与えるものであった。一般性と特殊性と機械的に分ける立場では、このからみあいは結局、捨象されてしまうことになるのである」（関恒義「書評 置塩信雄『再生産の理論』」（一橋大学『季刊 経済研究』第9巻第1号、1958年1月、91～92頁）

この関氏の優れた唯一無二の批評が、当時既に発表されていたとは驚きであった。

少し間接的表現でおさえていることを除いて全く同感である。

不思議なのは、後になるとなぜ、置塩の立論をほぼ全面的に受け入れてしまったのかということである。

自己崩壊する「置塩定理」

ったことは深く銘記すべきである。

「労働者階級が闘争によって実質賃金の上昇、労働時間の短縮をかちとった場合、資本家は新生産方法の導入に訴えることによって、利潤率の低下がある場合には全面的以上に、ある場合には部分的にとり戻すのである。生産手段の資本家的私有→新生産方法導入の決定を資本家が握ること、ここに資本家の最大の武器があり、労働運動はこの中心点に闘争の中心を向けなくてはならぬ必然性がある²⁰⁾。」

ここでの時短要求は別のところで原則的に否定しているので、当時、R上昇要求すら実現困難と考えていたのかと疑問も残るが、私的所有の廃止としての社会主義的革新に焦点が合わせられていることは確かである²¹⁾。

しかし他方で、貧困にあえぐ労働者階級により豊かな生活を得るための改良主義的な改革の重要性を軽視する「一揆主義」的な側面がなかったとはいえないのである²²⁾。

よって残念ながら、置塩経済学とりわけマルクス利潤率批判としての置塩定理、そしてその前提条件たるRは、まさに戦後当時の日本資本主義経済の脆弱性、労働者階級の階級闘争の未成熟さを反映した理論であったといわざるをえない。

だが、その首尾一貫した理論的体系性、近代経済学の数学的手法をとり入れた科学的方法は、最も卓越していたばかりか、第一級の国際的評価を獲得する出色の業績であった。国宝級の経済モデル、それが、今や亀裂が入りはじめたのである。

20) 置塩、『資本論講座』前掲書、292頁

21) 置塩、『再生産の理論』前掲、153頁

時短については、小生の「労働時間の短縮と利潤率の傾向的低下法則について」(上) 66頁、(下) 29頁) で言及している。

22) 革命の性格についても、前掲の小生稿(下) 26頁を参照されたし。

第2節 技術選択定理と上限利潤率

先の「自己崩壊」を示す論文で置塩氏は、自己の修正を意識したのか、最後の節で「ここで、この結果といわゆる『置塩の定理』と呼ばれる命題との関係を述べておく必要」に駆られている。

「この論文では、生産の有機的構成が高度化してゆくと、利潤率は傾向的低下を示す場合があることを論じたが、このことは労働生産性を高める新技術の導入が継続的に行われれば、必ず利潤率は傾向的低下を示すことを意味しない」とした上で氏独自の利潤率上昇モデル「置塩定理」を次のように説明している。

「『置塩定理』というのは、資本家はその時の価格、賃金率（各部門に均等な利潤率をもたらす価格・賃金率）で計算して有利と判断する新生産技術を採用し、これが一般的なものとなり、価格が再び各部門に均等な利潤率をもたらす状態になったとき、実質賃金率が変わらないかぎり、均等利潤率は上昇する」。

だが既に前節で考察したように前門と後門の2つの前提（後門条件の利潤率均等化）が実質上撤回されたことから、問題は、新しく導入された生産技術の内容、性格が利潤率とどうかかわってくるかにしぼられる。機械設備等の新導入原則、選択された技術の型（タイプ）が問われてくる。

だからすぐさま氏は、マルクスの低下法則との並存、両立を示唆して一見、逃げ口上とも思われる次のような言質で論を閉じている。

「というのは、資本家は競争に打ち勝ち、生き残るために労働生産性を高める新技術の導入を行うことは確かであるが、選択可能な新技術の集合は前節で特定したようなものとは限らないからである²³⁾」。

「必ずしもそうとは限らないが、ここではその想定」された特定されたマルクスの導入技術のタイプとは、（資本のではないが）「生産の有機的構成を高度化する」性質をもち、より広く高度化しない置塩定理でのそれとは異なり、機械導入が労働節約となる特定化された特殊な技術構造であるというわけである。

23) 置塩「剰余価値と新技術導入」（前掲、95頁）。

自己崩壊する「置塩定理」

労働節約型技術と、資本節約型技術については、以前ふれたことがあるが²⁴⁾、どうしても確認しておかねばならないことは、置塩氏のいう導入技術タイプが、その費用構成においてマルクスのように労働量節約だけでなく、マルクスと正反対にその生産財量、価値でいえば固定資本をも節約するという両面のバランス・均衡（近代経済学の「フロンティア理論」を踏襲）をもつ種類と想定されていることである。つまり生産の有機的構成を高めない費用バランスをもった一般的技術であるということになる。

しかも事柄を複雑にしているのは、導入技術の型だけならそれは多様な存在をもち理論上、並存も可能なのであるが、長期利潤率低下というその導入技術の一般的性格を問題とする限り、その技術における資本あるいは生産の内部構成からさらに生産された個々の商品の価値構成の仕方にまで関連していくことである。

この点、置塩経済学は、その価値方程式から出発して置塩定理さらには資本蓄積論等、科学的手法でもって首尾一貫した論理で貫かれており、充分検討に値する類い稀な存在である。

よって、次に、あらかじめ置塩定理の技術選択（不等式）論とそれと価値方程式への依存関係について簡単にふれた上で、大石氏、大野氏の置塩価値方程式に関する議論の検討へと入っていこう。

いま、R 一定の条件での生産財と消費財の二財からなる経済モデルを考えよう。

生産財および消費財の価格をそれぞれ、 P_1 、 P_2 とし、

生産財 1 単位を生産するのに必要な使用価値単位の生産財量および生きた労働量をそれぞれ、 a_1 、 τ_1 とし、

新生産方法下でのそれぞれを a_1' 、 τ_1' とし、

元の出発点での利潤率を r とする。

置塩定理の新技術導入条件は次の不等式である。

$$a_1 P_1 + \tau_1 R P_2 > a_1' P_1 + \tau_1' R P_2 \quad (1)$$

24) 武井「マルクス利潤率低下法則と技術導入原則とについて」（前掲書、第14巻、第3・4合併号）

そして平均利潤率を、次の2つの方程式で決めるとする。

$$P_1 = (1 + r) (a_1 P_1 + \tau_1 R P_2) \quad (2)$$

$$P_2 = (1 + r) (a_2 P_1 + \tau_2 R P_2) \quad (3)$$

(ただし、 a^2 、 τ^2 は消費財1単位を生産するのに必要な使用価値単位での生産財量および生きた労働量)

すると、 r が

$$r < \frac{1 - a_1'}{a_1'} \quad (4)$$

という条件をもって表われる²⁵⁾。

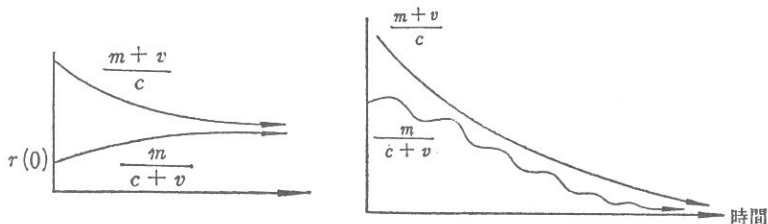
ところが(4)式の右辺は、マルクスの上限利潤率つまり賃金(可変資本 V と略記)なしで労働して剰余価値(以下 M と略記)がすべて資本家が入手した場合の利潤率の最大値、 $M + V / C (= \mu$ と記す)である²⁶⁾。

よって、元の利潤率が新規技術の上限利潤率より少ない限り、少なくとも r が上昇する可能性をもち、不等式が逆転しないかぎり低下の必然性をもたないことになる²⁷⁾。

25) 武井「利潤率法則と現代資本主義(下)」(大阪経済大学大学院『大樟論叢』第21号、1985年、133~134頁)

26) 「1日に12時間労働する2人の労働者は、それぞれ2時間だけ労働する24時間が提供するのと同じ総量の剰余価値を提供することはできない——この場合に彼らが空気を吸って生きることができ、それゆえ自分自身のために労働する必要はまったくないと仮定してさえも。……」(マルクス、『資本論 第9分冊』前掲、422頁)

この例示は、賃金率いかにかわからず、利潤率(の上限)が低下する必然性の一つである。置塩氏の上限論と利潤率低下法則との関係では次のような図示がある(置塩『資本制の基礎理論』、前掲120~121頁)。



上の図の左図(上限 μ の下降と利潤率の上昇が同居する)のようになるのを防ぐためには、左図のように上限 μ がもとの利潤率より低くなるほど急速に低下していかないと利潤率の必然性は貫かれえない。だが、次註に追加するように、上限がもとの利潤率より必ずしも低くならなくても実際には相対的により少ない剰余価値=利潤の場合、上限と旧利潤率の間隙を縫って旧利潤率より新利潤率が高くなるなく下がりうるのである。

27) 本稿の立論に関して一定の断り(限定)をしておかねばならない。本稿のテーマは直接マルクスの低下法則を実証的理論的に論証しようとするものではなく、あくまでその批判者の置塩定理の理論的構造の解明とその発展的継承をめざすものである。

だから置塩定理を是とした場合の低下現象の存在、さらには低下法則との両立を論議しようとはせず、あくまで初期の置塩の立論がそうであったように置塩定理の論理構造モデルとしての利潤率上昇つまり低下法則の基本的否定を問題にしているということである。

この点に関して思い出すことは多い。

たとえば、一昨年の理論経済学会での報告後の討議に、駒沢大学の大石雄爾氏が、置塩氏も最近利潤率が低下する可能性を認めておられるのではないかと、次のような式を示された。

今、不変資本、可変資本、剰余価値をそれぞれ C、V、M とすると、利潤率は、

$$\frac{M}{C+V} < \frac{M+V}{C+V} < \frac{M+V}{C} \quad (= \text{上限 } \mu)$$

という不等式を成立させるから、必ずしも上限が低下しなくても利潤率は低下するというのであった。

大石氏は、利潤率低下を絶対的な必然法則としてからでなく相対的な低下の傾向へと積み重ねる道を考えておられるのであろう。氏の見解は事実からいえば全く正しく、置塩氏の立論は、Rの条件がそうであったようにモデルとして極端なというより現実離れた前提を設定してしまっているため、多々、細部というか部分的に修正が必要とならざるをえない。その意味でここでの本稿立論(R)も大石氏のそれと同質のものであろう。

その他、数値例として、置塩定理の費用削減でありながら同時に利潤率が低下する場合もあることを置塩氏と神戸大学の中谷武氏も否定できなかったこともあったなど20年ほど前のワンシーンをなつかしく想起する。

事のついでにふれておくと、

今、剰余価値率100%で、原材料費が35万円、機械代が1万円、賃金が4万円とすると、剰余価値4万円を含んだ(総)生産物は44万円の価値をもち、費用40万に対し4万円の剰余価値=利潤で、10%の利潤率である。

そこへ安価な費用の技術導入で生産性が2倍になったとしよう(新技術で機械化が1万円ふえるが人件費が半分の2万円になった、つまり首切りがあったこと)。

すると新費用は、機械代2万、原材料35万——これは生産量アップで増加しなければならないはずだが不変としておく——賃金2万となり、利潤率は、総費用39万で剰余価値2万だから5%以下に低下する。

当時の小生の目論見は、『資本論』第3巻第3篇第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」の第4節補遺(前掲書、第9分冊、445~446頁)の例示を一步進めて、賃金の減少額が機械代の増額分を上回り導入原則をクリアするが、解雇による剰余価値額の減少で利潤率が低下せざるをえないという点にあった。

その後の本稿までの歩みもまたこの数値例の延長上にあるといえようが、是非は別としても置塩定理の体系批判へと発展してきていると思う。

果してそうだろうか？ 今一度、論証過程を批判的に追ってみよう。

もとの利潤率 r は、(2)式から

$$\frac{P_1}{1+r} = a_1 P_1 + \tau_1 RP_2$$

であるから選択条件(1)は

$$\frac{P_1}{1+r} > a_1' P_1 + \tau_1' RP_2$$

となる。よって

$$1+r < \frac{P_1}{a_1' P_1 + \tau_1' RP_2} < \frac{P_1}{a_1' P_1} = \frac{1}{a_1'} \quad (5)$$

から結論不等式が導かれる。

まず最後の計算不等式において、 $\tau_1' RP_2$ 、つまり新投入労働 (τ_1') が捨象つまり切り捨てられて結論の不等式に至っているが、労働価値説からいえば、 τ_1 がゼロとなり、しかも $a_1' P_1$ つまり生産財量のみで利潤つまり剰余価値が発生しているというのは納得できないであろう。

この点は単に計算上の便宜的な操作といえ無視しても結論にひびいてこないから見すごしてもよいように思えるが、最大の旋回ポイントをなす。

置塩氏はこの点にこの時点では、問題を感じていないが、後になって逆にこの導入不等式を盾に置塩経済学展開へと進化していくことになるのである。

「まず、第1の問題からはじめよう。上述において、仮りにオートメーションの進行の極限において、生きた労働の支出がゼロになったとしても、利潤は0とはならないことを示した。

そこで、1つの問題は、この『仮りに……』という想定の実現性についてである。……仮りに、生きた労働の支出がまったくゼロになっても、この純生産物を人間が手に入れることのできる場合には、労働の搾取によらない利潤が生じることになる。そして、このような場合には、労働の視角から、経済諸現象を把握するというを要請する労働価値説は適用しえないのである²⁸⁾」。

我々、マルクス経済学のすぐれた理解者としての置塩理論を学び研究してきた者にとって、労働価値説からのこの不適用(部分)という表明は大いに驚かされる。

だがこの逸脱は、単に部分的な派生的問題ではなく、むしろ置塩定理さらに

28) 置塩『経済学はいま何を考えているか』大月書店、1995年、118～119頁。

置塩経済学の折衷的・抽象的性格を現象させるものであり、その限りで労働価値説と両立するものではない。

上の選択不等式から容易にわかることは、 τ_1' つまり労働が価値を創造構成するのでなく、 a_1 つまり生産財が利潤を生み出していること、これである。

このCつまり不変資本、原材料量（以下、 C_1 と略記）と機械設備量（以下、 C_2 と略）、固定資本との合計価値額が、新たな「剰余価値」ないしは利潤を生むという理論は、俗流ブルジョア理論にすぎず、古典派レベルでの労働価値論をあからさまに否定する新古典派の効用価値説に通じるものである。

置塩定理における費用規準にみられる生産財量と投入労働量との対等平等なつまり均衡的合算は、労働価値説と効用価値説との折衷的かつ抽象的統一理論でもあることを自ら証明している。しかも生産の有機的構成＝上限利潤率を決して高めない。

剰余からの淵源・源泉を問わず、不変資本と可変資本つまり機械と労働とが全く同等に価値を生む（ここにマークアップ率方式の問題があるが）利潤率方程式に投げ入れたことは、結果として、資本家の所有の下にある死んだ労働つまり生産諸手段と生きた労働を同一視するばかりか、労働自体をも機械と見なす物象化された物神論に道を開くことになる。

その近代経済学の俗流的精神は、新古典派効用理論から生まれたフロンティア（生産可能性集合）理論にあると推定される²⁹⁾。としたら置塩氏は、置塩費用基準不等式においてフロンティア理論を導入し労働価値説を放逐したことになるという高い代償を支払ったことになる。しかしながら事実逆で最初からフロンティア理論がありきで、労働価値説は付随してきたものにすぎないとも考えられないことはない³⁰⁾。我々はそうでないことを願いながら先に進もう。

話を(4)式を選択不等式にもどすと、(5)式の計算式においての不等式が成立しなくなるということが、上述の労働価値説から生じてくる。なぜなら τ_1' RP_2 がゼロになれば新しい利潤率 r' もゼロになるから $r > 0$ である限り、明らかに $r > r' = 0$ となりうるからである（ここでは R 一定かどうかは問題ともならなくなる）。

しかるに同氏は、(4)式左右辺からおそらく生産財が剰余価値の源泉として

現れる説明をさげ、第三の方程式からマルクスの上限 μ であることを証明する道をとる。その置塩定理の客観性を表示する証左して提起されてくるのが置塩の定式化によれば「マルクス価値方程式」とよばれる新たな連立方程式であり、置塩氏の創設した独特の価値方程式である。この限りで、同方程式は置塩価値方程式と命名されるべきであることを、次節で述べるであろう。

実際には、価値方程式があつての置塩定理なので、価値方程式の基礎の上に

29) 「以上で、財にたいする人間の主観的評価も経済を考えるにあたって無視しえない要因であることがわかった。この問題についての分析を深めようとするに際し、いきなり人と人がものを交換する場合を考察の対象にすると話が複雑になりすぎる。そこで、……経済学の伝統のつとめて、ロビンソン・クルーソーの離れ島を、問題の分析のための最初の舞台としよう。……図5-2のようにうずらの収量を横軸、ひらめの収量を縦軸にとった場合、ロビンソンが1日の持ち時間を使って獲得しうる収穫物の組み合わせは横軸の切片10と縦軸の切片15とを結ぶ線分で表わされる。もちろん、持ち時間を全部使わずに怠けることもできるから、この線分より左下の部分も収穫の組み合わせとしては可能である。

そこで、この三角形全体を生産可能性集合とよぶ。そして、せいっぱい努力したときの収穫の組み合わせである右上側の境界線を生産可能性フロンティアと呼ぶ」(三土修平『基礎経済学』1990年、日本評論社、130頁)。

主観的評価を与えるロビンソンは、この新生産方法導入論においては、資本家である。そこでは資本家ロビンソンが物であろうと人であろうと、うずらであろうと労働であろうと縦軸と横軸に対等におかれ最善の組み合わせ(無差別曲線へ)を選択できる神様のように合理的行動できるというものである。最も神から遠い貪欲な私的所有者こそが資本家なのではないだろうか?

労働者を雇用するか機械を購入するか、どちらかを選択しなければならぬとしたら、資本家なら同じ費用同一効用である限り答を聞かなくてもわかるであろう。

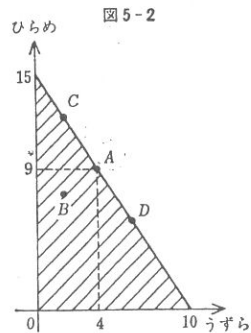
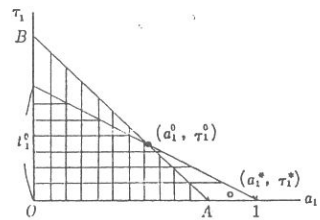


図5-2

30) 「第13図において、いま生産財部門で (a_1^0, τ_1^0) なる生産方法が採用されているとしよう。このとき生産財単位当りの価値は t_1^0 であらわされる。それゆえ、横線を施した部分の点で表わされる生産方法は、現行生産方法より価値を低める生産方法である。第13図からわかるように、 a_1 が極めて大なるもので、生産性の高いものも存在しうる。(たとえば、 (a_1^*, τ_1^*) のごとし。)(置塩『資本制経済の基礎理論』1975年、創文社、136頁)。

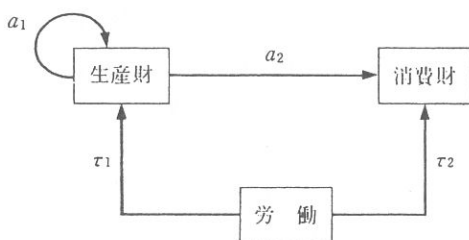


第13図

自己崩壊する「置塩定理」

フロンティア理論が組み合わせられていったのであろうが。

新しいテキストでは、同方程式を図解して、次のように説明している。



「生産財、消費財を1単位生産するためには社会的標準的に必要な生産財と労働が上図のようであるとすれば、生産財、消費財それぞれ1単位に対象化された抽象的人間労働、 t_1 、 t_2 は、

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \quad (6)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \quad (7)$$

できめられる³¹⁾」。

そして(6)式から次のように選択不等式にドッキングしていくのである。

$$\frac{\text{生きた労働}}{\text{死んだ労働}} = \frac{t_1'}{a_1' t_1'} = \frac{t_1' - a_1' t_1'}{a_1' t_1'} = \frac{1 - a_1'}{a_1'} \quad (8)$$

つまり、(4)式右辺がマルクスのいう上限 μ であり、生産の有機的構成の逆である生きた労働に対する死んだ労働の割合すなわち上限利潤率と等しいことが証明されたということになる。よって置塩選択定理からはマルクスの利潤率傾向低下法則が一般的に、必然的に帰結しないと結論したのである。

以上が、置塩定理には価値方程式が媒介となり一層、経済学の基本問題、価値の源泉をめぐる問題に発展している前者が後者に依存する因果関係である。

まず生産財1単位に対象化された抽象的人間労働を求める式(6)に注目しよう。

投入物として τ_1 労働と a_1 生産財がある限り、その産出物 t_1 がどのようなものであろうとも、ある比率（ここでは a_1 が産出量と労働量を媒介する比例定数別言すれば投入係数としても現れるが、これについてはその成立条件 $a_1 < 1$ とともに後にとりあげる）で二つの投入物が構成されることを示す。

31) 置塩『経済学はいま何を考えているか』前掲、89頁。

ここから同式にも上述の指摘、新技術選択原則における不変資本と可変資本と同様の τ_1 と a_1 との（もし単なる抽象的生産様式なら生産諸手段と労働力ともいうべきであろうが、置塩氏の意図から見れば現実の資本制下の資本主義的（＝ブルジョア的）生産様式上の規定であろう）抽象的並存形態を内包しているフロンティア的折衷論であるということが洞察されよう。

(6)式は、すべて生産財1単位という使用価値タームの単位 (x / ton) をベースにもっている。だからこの生産のため方式は、 ton / ton で無名数の a_1 を媒介変数にして、 a_1 と τ_1 との相互関係（相互移行）、量的均衡（＝）が成立して生産財1単位を産出生産する、数学的（一次関数）方程式として表現している。

数式上の矛盾はないが、しかし実際の投入とその産出となると事は変わってくる。右辺は単なる投入で問題ないように見えるが、使用価値ターム＝時間での τ_1 が社会的平均的労働時間としての τ_1 の量と蓋然的に一致させることは困難だし、まして具体的労働時間、労働強度の異なる個々の個別的労働を計測し、全労働量を平均化することは一層困難であろう。とりわけ統計上だけでなく、サービス労働など労働規定上の問題もあり、少なくとも、レオンチェフ産業連関表式での生産財の価格単位相互での量的把握の方が妥当といえよう³²⁾。

また右辺の投入が実行できたとしても左辺の産出後に含まれる抽象的労働量 τ_1 （これも厳密には投入時の時間であり、想像上の鬼としての「労働量」でしかないが）は、必ずしも（というのは過去の生産過程の結果でしか既知とならない）現実の労働過程を通過したものとなっていず、イコールという等号での一定の仮定された数学的条件のもとでのみの近似的な推定でしかない³³⁾。

しかし現実にはありえないこと（同じ質の石ころが存在しないように）だけ

32) 「 τ とは何か、それは生産過程で投下される労働の継続すなわち労働時間であるが、式がすべて同じ単位で統一されるためには、この τ は価値単位で表示されねばならない。……価値の大きさは、ただ労働の一定量が実際に投下された、ということによっては決まらない。それは、労働が交換過程で相互に評価されあい、等しい価値をもつ物がくり返し交換されていくことによって、決定されるのである」（大石雄爾『商品の価値と価格』1995年、創風社、231頁）

氏は τ の問題から a_1 生産財の価値未決への疑問を發し、「価値の大きさが労働によって決定されることを示すために、価値方程式を立てることは必要ではなく、またそれを解くことも全く無用であった」とほぼ置塩氏の価値方程式の意義を全面的に否定する。

らといって全く生産方程式が成立しないと否定するのではなく、すべての科学や言葉のカテゴリーがそうであるように、数学的方法もまた一定の抽象において総括され統一され、一定の具体的抽象的真理に接近できる。

問題は、置塩氏の生産方程式が結果として産出から見れば右辺に使用価値(ターム)左辺に価値(ターム)あるいは抽象的人間労働でもよい、使用価値と価値とを等号で結ぶ換算方程式の役割を果たしていることである。しかもこの換算は、一切無条件につまり具体的相互関係ではなく、抽象的な量的相互関係のみを問題とし、両辺の相異を捨象し、抽象的同一性(τ_1)の中に両契機を融解してしまう。まさにヘーゲル流の対立の抽象的同一性を表現する式であり、対立の具体的統一ではないのである。では弁証法的論理の具体的統一とは何なのだろうか？

まず労働価値説から、唯一新価値を創造する労働者にとって、一方で a_1 が t_1 と同じ財とされてその単位でつまり a_1 自らの財で測られ (ton / ton)、他方で同様の単位で自らの労働が計られるのは、価値を生むもの(可変資本)と価値を持つだけのもの(不変資本)とを同一視され、人間の特質を否定されることになる。そこでは剰余労働が包含されていなければならない。

また単純化して、右辺の現実的投入労働から左辺の産出労働量という生産財を予定することには、一定の限界があり、ある条件が不可欠である。その一定条件とは、物において財と労働、物と人とを同一視することである(物神化論想起!)。つまり労働は常に新価値を付加させ、その生産性を向上させている

33) 「第三のものさしは、労働において二人の主體的活動である具体的な労働を第三の共通な、客体的に同等な、抽象的な労働に還元することである。だが、人間の主體的な、具体的な労働を同等な、一般的な労働に還元することは抽象であるが、このような抽象的なものを尺度単位とすることはできない。労働は、これを抽象する、あるいは定義することはできるにせよ、このときには尺度単位として必要な具体的な、したがって現実的な労働ではなくなるからである。これが決定的な点である」(大野節夫「置塩理論の価値定義の有効性」同志社大学『経済学論叢』第48巻第4号、1977年3月、6～7頁。

こうして大野氏は「現実という基準から分離されれば、定義に立脚する経済モデルが自立し、現実との真偽が問わず、ただモデルの内部での整合性が問われる」(同上4頁)とした上で、置塩氏の価値方程式もまた、「商品の社会的再生産モデルでの労働の配分の理論なのである」(同22頁)と断罪している。

のに、同方程式においては、生産財と同列に扱い価値移転するものとして見、剰余労働や生産性向上を否定すると共に同時にその剰余価値創造作用を生産性の上昇を含む場合、生産財のそれらとしても解釈されてしまうのである。

「それらは生産物の価値にもまったくなにもつけ加えない。それらがもつ価値は、以前の生産の結果なのであって、それらが用具および原材料として役立つ直接的な生産の結果ではない。だから剰余価値は、必要労働との関係においてのみ、評価されることができるのである。利潤は、剰余価値の二次的な、派生した、変形された形態、その生成のもろもろの痕跡がぬぐい去られているブルジョア的な形態にすぎない。リカードウ自身、このことをけっして概念的に把握しなかったが、その理由は次のとおりであった。(1)彼はつねに、できあがった量の分割を問題にするだけで、この区別のももとの措定を問題にしない。(2)リカードウがもしこのことを理解していたならば、彼は、資本と労働とのあいだに交換の関係とはまったく別の関係が生じることを見ないわけにはいかなかったであろう。このことを理解しなかった彼には、諸等価〔による交換〕というブルジョアの体制が、等価なしの取得に転回し、しかもこの取得にもとづいているのだということを、洞察する必要がなかったのである。(3)……³⁴⁾。

置塩氏の利潤率理解がそう思う面もあったように価値方程式もまたリカードウの犯した(剰余価値抜き)等価交換・取得・生産の定式化となっていないだろうか³⁵⁾?

34) マルクス『資本論草稿集 ②』前掲、313頁。

35) 最近の『経済』誌上での座談会で同じ置塩氏の立場にある中谷武氏と米田康彦氏が次のような微妙なニュアンスの違いを垣間見せていることは興味深い。

「中谷 ……ただ、搾取命題においてマルクスの言いたかったことは何かと考えますと、生産物を何のために、どのようにつくって、どう配分するかということについて、労働者が決定から排除されているということに対する義憤とか主張があったと思います。……」

「米田 ……しかし、マルクスはいわゆるリカード派の社会主義と違って、だから労働者が剰余生産物を配分する権限を資本主義のもともつべきだとは考えない。そうではなくて、そのようになるためには、資本主義というシステム全体をかえないといけないという構図になっています」(『経済』2000年5月号 No56、41頁)

一言つけ加えれば、配分を変える闘争は必要だが(生産力にみあうため)、生産の仕組み自体が基本的で、その搾取様式そのものを変革しなければ「修正主義」と化するということが、マルクス剰余価値理論の帰結であった。

第3章 置塩価値方程式と大石雄爾氏と大野節夫氏の批判

前節で問題にしてきた剰余価値生産の側面に関する置塩方程式における問題提起について、大石雄爾氏および大野節夫氏の諸論点を活用させてもらい一層、同方程式の客観的な解明をした後、小生のあるべきモデル「マルクス価値方程式」を提案してみたい。

大野、大石両批判者が一致している到達点であり出発点は、置塩方程式が、マルクスの再生産表式理論を踏襲したものであることを明確に暴露したことである。

この画期的解明の発見者である大石氏の次の言から出発しよう。

既に焦点となっている第(6)式を、「例えば、生産財1単位の価値を t_i とし、この式を

$$ati + \tau = t$$

という一般的な形で表わしてみると、はっきりする。価値の大きさは、生産財の価値と生産過程で生み出された価値によって決定されていることが明快に示されている。

では、氏の方程式は、この式とどこでちがうのだろうか。それは、全生産物を生産財と消費財に区別するという点であり、その上で、個々の式1組の方程式の1つと見る、という点である。このことから、氏の価値方程式は再生産的な関係の中におかれることになってしまうのである³⁶⁾。

そして氏は「生産財の価値は生産財の量と単位当りの価値の積として明示されているのに対して、消費財については投下される労働時間としてしか表示されていない」という置塩方程式の不十分さを指摘した後、

「消費財の価値も消費財の実物量に単位当たりの価値を掛けたものであるから、そのように表わすのが適切であろう。ここで、第1部門と第2部門の生産者が受けとる、したがってそれらの部門の生産に間接的にはいっていくことになる消費財の実物量をそれぞれ b_1 、 b_2 とおくと、〈2部門価値方程式〉は次

36) 大石、前掲、226頁。

のように表現されることになる。

$$\text{生産財 } a_1 t_1 + b_1 t_2 = t_1 \quad (\text{i})$$

$$\text{消費財 } a_2 t_1 + b_2 t_2 = t_2 \quad (\text{j})$$

この式は、マルクスの再生産表式と同じ性質のものであって、 $a_2 t_1 = b_1 t_2$ という再生産の条件が一目で分かるようになっている³⁷⁾と具体的論証に成功している。

こうして大石氏は、「置塩氏の価値方程式は、再生産の条件を示すには適した式であっても、価値の大きさが何によって決定されるかを示すには不向きな式である」と結論した。

同方程式が、レオンチェフの産業連関論と同様、投入・産出論から形成されていたことは良く知られており、またレオンチェフ自身、彼の理論がマルクスの表式論からヒントをえていたことから当然予想されたとはいえ、大石氏の発見は意義深い暴露といえよう³⁸⁾。

しかしながら、氏の同方程式への批判は、その再生産的性格を指摘するにとどまり、置塩氏の労働価値論の立場に立ち、商品価値の内実を抽象的人間労働として捉え、価値の大きさはその商品を再生産するのに社会的に必要な労働時間であると、捉えていることである。「この点では、置塩氏は、完全にマルクスの労働価値説に依拠しておられる」³⁹⁾が、価値形態論や価格形態論の欠落などで「しかしマルクスの分析方法や叙述方法についてはこれにしたがっておられ」ないので、氏の経済学は、いわば「基本命題マルクス経済学」という名称で特徴づけ⁴⁰⁾すらしている。

37) 同上、230頁。

i 式と j 式を合算すると $a_1 + a_2 = 1$ 、 $b_1 + b_2 = 1$ が成立しなければならないので、i 式と j 式からのそれぞれ $t_1 (1 - a_1) = b_1 t_2$ 、 $t_2 (1 - b_2) = a_2 t_1$ に $a_2 = 1 - a_1$ 、 $b_1 = 1 - b_2$ 、を代入すると $a_2 t_1 = b_1 t_2$ の単純再生産の条件式がえられる。

38) 置塩氏の指摘によれば、レオンチェフからの影響を明示していず、むしろドミトリエフの先駆があるのみである。(置塩『資本制経済の基礎理論』11頁)。ただドミトリエフの場合、 t_1 が a_1 と結びついていず、 t_1 と結合しているのに注意する必要がある。(V. K. DMTRIEV. "ECONOMIC ESSAYS ON VALUE, COMPETITION AND UTILITY" COMBRIDGE UNIVERSITY PRES, S.43, 1974)。

39) 同上、272頁。

40) 同上、274頁。

本当に方法上の問題が残るだけで、内容的にマルクス経済学といえるものが、価値を抽象的労働とのみとらえ、不用な再生産条件式の発明の中に存在するのであろうか？

少なくとも置塩氏が「マルクス経済学」者であろうとし主観的には努力したことも認めることができる。しかし、置塩価値方程式は、主観的には、流通レベルの再生産論の定式でなく生産過程での価値形成式であり、単なる産出の抽象労働の側面だけでなく、氏も問題にしていたように投入における具体的労働の側面も含んでいるはずである。

とりわけ本稿で強調してきたマルクス経済学に不可欠の剰余価値生産の側面について大石氏も置塩方程式も何も語っていない。(単純)再生産条件についても、そこでは剰余価値は生産されたものとして、生産財部門と賃金財部門における価値構成部分として不変資本と可変資本そして剰余価値を前提していることが重要であろう。だが同方程式においては、生産価値決定式であるにもかかわらず表面に現れずに剰余価値は賃金財の内に隠され、等価交換というよりは、不払賃金(つまり(すべての)「労働に対して支払われる賃金」、剰余価値を生み出す少なくとも唯一の源泉とは把握されていないこと)として剰余価値が見なされ「配分」闘争に資本制変革が解消され、資本制を永久の生産様式にしまいかねない危険性を包含してはいないだろうか(剰余条件としての「マルクスの基礎定理」(置塩)を想起)？

大野節夫氏は、大石氏と同じ再生産定式説に立ちながら、全く逆に置塩経済学ならびに同方程式(さらには同定理をも)を悪しきモデル少なくとも単に「価値定義」現実分析基準から分離された「定義に立脚する経済モデル⁴¹⁾」「つまり商品価値は産出された商品か商品の再生産に投入される関係において規定⁴²⁾」として退け、「置塩モデルは、労働と商品価値との関連と商品と貨幣との関連を切断し、前者だけを定義し、もっぱら前者において計量可能なモデルを構築する。……ここに置塩理論のマルクスから区別される特徴がある⁴³⁾」と大石氏

41) 大野、前掲(註33)、4頁。

42) 同上、22頁。

43) 同上、8～9頁。

の置塩経済学への評価とは対照的な位置づけをして同経済学を認めない。

(商品と貨幣との関連については、大石氏のところで氏の価値形態に関するマルクスと置塩氏の綿密な考証を割愛したように、ここでも言及する余裕はない。)

また、大野氏の置塩再生産条件式説においても、大石氏の場合と同様、剰余価値自体についての特別な言及は全くない。

しかし、同氏は、大石氏が再生産条件式とした置塩生産方程式を、さらに一歩進めて、単に投入労働決定式とせず生産過程論としても理解し、その相矛盾する両側面とその相互関係を正面から解明することに成功している。

「……置塩は商品の生産ではなく、商品の社会的再生産のモデルにおいて価値を規定しようとする。これは商品の再生産に必要な労働による価値規定でなく、商品の生産における労働の投入と価値の算出の関連が、その再生産において産出—投入の関連に逆転させられ、投入—産出の因果関連が、産出=投入の均衡の関連において、産出された生産財が社会的再生産に投入されるべく配分される関係において価値を規定することである⁴⁴⁾」と置塩方程式の論理形成過程を摘出し、次のような注目すべき結論を導出している。

「だが、死んだ労働と生きた労働による価値規定は、置塩にあつては貨幣が転化する資本をも労働に還元する。資本構成も「生産の有機的構成」(……)と呼ぶものに還元される。マルクスの資本構成が不変資本と可変資本からなるのにたいし、置塩の不変資本が死んだ労働Cになり、可変資本が賃金+剰余価値(ここに注目!—武井)としての生きた労働Nになり、さらに死んだ労働が資本であるのにたいし、生きた労働が収入を構成することになる。……これを商品の再生産の二部門編成と組み合わせれば、図1のようにえがくことができる。

	死んだ労働 C (資本部分)	生きた労働 N (収入部分)
生産手段 (部門)		
消費手段 (部門)		

図1 商品の価値構成=生産の有機的構成

44) 同上、20~21頁。

自己崩壊する「置塩定理」

ここに置塩理論の核心がある。置塩理論の労働価値説は、商品の再生産に「死んだ労働と生きた労働を配分することに帰着する⁴⁵⁾」。

置塩方程式に対するこの氏の正当かつ卓越した理解・解釈は、事実関係・意味を解説しただけであって、氏の定義＝モデル論からの一面を適用し大石氏のように遠慮せずに批判しただけであって、残念ながらそのマルクスとの決定的な相異点を折出するには至っていない。

しかし氏は、置塩定義式を商品の対立物、死んだ労働と生きた労働との再生産的配分式と見、しかもその生きた労働が可変資本と区別された賃金＋剰余価値と把握するという非常に貴重な点を認識するに至ったということである。

大野説から置塩式を評価すれば、同価値方程式において生産式でもあるべきにもかかわらず、再生産条件それも剰余価値を顕在させず潜在させたまま、生きた労働つまり搾取は賃金率の問題へと歪化させることによって、資本制的再生産ではなく一般的・純粹再生産条件式として定式化＝定義化し、現実の剰余価値生産としての資本制生産様式の歴史的な性格（つまり、第1節の置塩経済学の方法論からいえば生産諸関係を）捨象したところの徹底したブルジョア経済学（再生産理論そのもの）といつてよいこととなる。

第4節 置塩経済学とマルクス価値方程式試論

誤解を恐れずいえば、置塩氏は、単に後に逸脱しただけでなく若かりし頃よりマルクスの労働価値論に疑問を抱く中で、その解決案として価値方程式という数学的方法に到達したのであった。氏は次のように自己の研究歴を回顧している。

「マルクスの『資本論』は、学生のときから関心をもち読んでいた。そのビジョンには強く惹かれたけれども、労働価値説には判然としないものを感じていた。私は、労働価値論の価格論としての側面をしばらくおき、投下労働量の決定に注意を集中した。……商品の投下労働量の決定について、数学的方法を

45) 同上、21～22頁。

もちいて解決をみつけた私は、これを基礎にしてマルクスの『資本論』に述べられているいろいろな重要な命題を解明することができた⁴⁶⁾。

その数学的方法とはいかなる解決の仕方なのであろうか調べていこう。没概念的、非経済学的つまり機械的、抽象的方法でないことを願いつつ。

「ここで、どうしても数学的方法が必要となる。もっとも簡単な場合を考えよう。ある生産財を1単位生産するのに、その生産財の $\frac{1}{3}$ 単位と労働10時間が必要であるとしよう。この生産財1単位の投下労働時間を求めてみよう。tに、直接投下される10時間が含まれるのはいうまでもない。しかし、それだけではなく、生産財 $\frac{1}{3}$ 単位を生産するための、投下労働時間が加えられねばならない。ところが、生産財1単位の投下労働時間 (t) がわからない。つまり、生産財1単位の投下労働時間がわからなければ、生産財1単位の投下労働時間がわからない。tがわからなければ、tが決まらない。

この、一見解決不可能と見える「難問」は、

$$t = \frac{1}{3}t + 10$$

というきわめて簡単な方程式を解くことによって解決される⁴⁷⁾。

大石氏によれば、置塩氏の投下労働をめぐる青年時の苦悩は、不毛な努力ということになるだろうが、それはおくとして、ひっかかる点は、その経済(学)的意味を問うことを常に指導していた同氏が、明らかに投下労働論での数学的方法の意味について何の説明もしていないことである。

そこでは単にある物の量と別のある物の量との相互換算の方法としての純数学的ツールが念頭におかれ、相互換算される生産財と労働量についての経済学にとって忘却してはならない特殊的性格に何の言及もない。

置塩氏にならってさらに言えば、その数学的方法とは、日本の数学者遠山啓氏によれば、コーシーの無限級数とりわけその等比数列の考え方そのものであるということになる⁴⁸⁾。

第(6)式において生産財1単位をつくるために直接必要とされる労働 τ_1 の他に、その労働を媒介とする一定の生産財 a_1 が必要だが、その生産財生産の

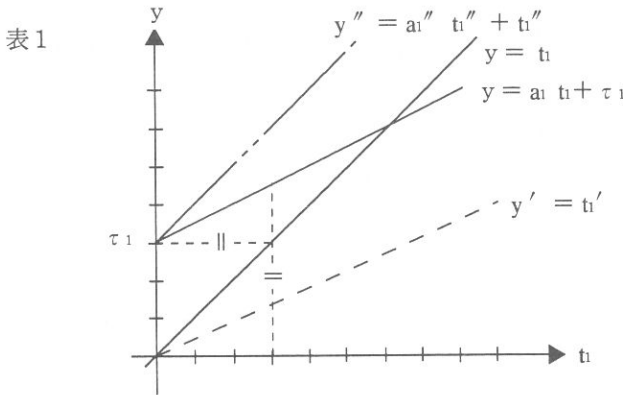
46) 置塩『経済学はいま何を考えているか』前掲、4～6頁。

47) 同上、5頁。

自己崩壊する「置塩定理」

ための労働 $a_1 t_1$ および $a_1 t_1$ のための生産財 a_1^2 が当然必要になる。そしてまた a_1^2 の生産のための労働 $a_1^2 \tau_1$ と $a_1^2 \tau_1$ のための生産財 a_1^3 ……この生産過程は無限に続く ($t_1 = \tau_1 + a_1 t_1 + a_1^2 \tau_1 + \dots + a_1^n \tau_1$)。

置塩価値方程式は、以上のような生産（投入－産出）メカニズムに、無限等比級数（初項 τ_1 、公比 a_1 ）の考え方を活用している。



48) 「無限等比級数」

$$\tau + \tau a + \tau a^2 + \dots + \tau a^n + \dots$$

の和 T を求めてみよう。

$a < 1$ のとき上の無限等比級数は収束するので、和を定義することができる。

$$T = \tau + \tau a + \tau a^2 + \dots + \tau a^n + \dots$$

ところで有限の等比級数では

$$T = \tau + \tau a + \tau a^2 + \dots + \tau a^{n-1} = \frac{\tau (1 - a^n)}{1 - a} \text{ だから、}$$

この n を $n \rightarrow \infty$ とすれば無限等比級数の和が求まる (……)。

$$T = \tau + \tau a + \tau a^2 + \dots + \tau a^n + \dots$$

$$= \lim_{n \rightarrow \infty} \frac{\tau (1 - a^n)}{1 - a} = \dots = \frac{\tau}{1 - a} \text{ が求まる。}$$

無限個の数を計算すると、やはりアキレスとカメの問題に関連しておこってくる。アキレスとカメでは速さがちがすぎるので、歩行者と亀をとってみよう。……追いつかれた瞬間には歩行者とカメが同じ時間に同じ距離にいるはずだから、つぎの連立方程式を解けばよい。……」

T は「たし算を無限回行うことになるが、右側は有限回の計算ですむところが面白い。」(遠山啓『数学入門(下)』岩波新書、1960年、57～60頁)

この結果は、置塩方程式第(6)式の τ_1 を求めると、同形のものとなる。

$$t_1 = \frac{\tau_1}{1 - a_1}$$

上のグラフは、第(6)式を、遠山氏にならって、

$$y = t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$$

とおき、分解してから交点の解を示している。ただ注意すべき点は、 $y = a_1 t_1 + \tau_1$ の勾配 a_1 が $y = t_1$ より小さい場合のみ解をもつ条件 ($a_1 < 1$) になることである。

この(6)式における左項が負にならず、1より小さくなる ($0 < a_1 < 1$) ことは、1単位の生産財を作るのに必要な生産財が、作る予定の生産財1単位より大きくならないという意味で「純生産条件」としてこの生産方程式が成立するとともに有意味な生産である条件＝証左と考えられている。

大野氏が指摘した「定義＝モデル」説の実体は、その数学主義的自己同一性にあつたと解することもできよう。

上の無級数列の解法が置塩の価値生産方程式の根幹をなすとすれば、すべての数学者がするように、生産財と労働との質的区別は無視され単に定義名が異なるだけの量的区別に還元され、財と労働、死んだものと生きたものとの区別も捨象され、抽象的に同じ座標軸にすえられることを意味する。グラフの縦軸と横軸に区分されること自体は、分析上意味あるとしても、少なくとも、生産財と労働が同列視され、しかも産出生産財と1対1対応させられる時、(マルクスの労働価値説にとって) 極めて重要な過誤を生じざるをえない⁴⁹⁾。

それはこれまで一貫してふれてきたように、投入される労働と生産財との関係そしてそれらと産出される生産財との関係は、単にアキレスと亀が駆けっこをするような単純な行為でもなければ、自然科学でのような常に比例的関係に

49) 大野氏が定義の仕方の問題としてだが、同式の財と労働との同一視を次のように批判しているのも、直感的には正しい。

「生産財の価値を労働時間とみなすことはただ置塩の定義に依存するだけであり、この方程式の内部での規定性にもとづくのではない。 t_1 、 t_2 という「生産財、消費財の1単位あたりの価値」が労働であることはただ定義にもとづいているにすぎず、価値方程式を構成する条件にはなんらなっていない。だから、連立方程式そのものをとりあげ、この式での t_1 、 t_2 が生産財と消費財との素材量たとえば鉄とパンの量であると定義しても、この連立方程式は成立する。ここでは、価値の連立方程式なるものは、それらの素材と労働からなる連立方程式と区別できない。ただ素材と労働からなるものを置塩は価値と定義していたにすぎないのである。」(大野、前掲、13頁)

自己崩壊する「置塩定理」

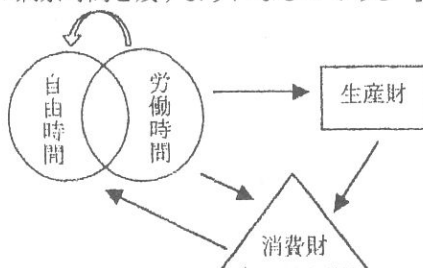
あるわけでもない。同式の等号は、生産性の発達が無視され一定を前提とした静（力）学の世界の反映なのである。

労働の本質は、単にエネルギーの放出なのではなく、一定の客観的な合目的人間独特の創造活動であり、対象的活動であるばかりか社会的活動でもあり自分自身をも変革しうる普遍的能力である。

だから労働は、置塩経済学におけるように物財の生産それもすべての生活時間を労働時間にのみ集約して、生産力の発展を反映した時短による自由時間の増大の可能性も存在せず、ひたすら財生産のための財生産の労働世界といわざるをえない。

置塩価値方程式さらに同経済学にあつては、本来労働が自らつまり労働自身を節約する社会的＝人間的活動であり、剰余価値を生み出す労働は後世の階級社会のことであり常に新しい価値を具体的労働活動の中に産み出すことによって、可処分時間を増大させること、換言すれば、自由時間こそが経済あえていえば一般の真の目的であることを最初から理解できなかった。あるいは少なくとも捨象し、まともにとりあげようとしなかったのである。

「肝要なことは、絶対的な諸欲求を何とか満たしていくのに必要な労働時間は自由な時間を残す（生産諸力の発展の段階が異なれば異なった程度で）ということ。だからまた、剰余労働が行われるならば、剰余生産物がつくりださるうということである。しかし、目的は〔剰余労働が行われるという〕この関係そのものを止揚することである。この止揚の結果、剰余生産物そのものが必要生産物として現われるようになる。ついには、物質的生産があらゆる人間に、他の活動のための剰余時間を残すようになるのである⁵⁰⁾」。



50) マルクス、『資本論草稿集 ②』、前掲、341頁。

引用前半の歴史貫通的法則を図式化すれば上図ようになる。

引用後半については、剰余価値生産関係のもとにおける労働の目的を述べているともいえるが、もしそうだとしたら、単に労働の目的としての社会的変革だけでなく、その前提としての自由時間の増大が人類にとって持続的課題であり、その意味で自然的・社会的両面における人間の変革活動としての人類史における労働の本質のバロメーターこそが今日的意義をもつ労働時間短縮の前進と言えないだろうか。

今一度、現代つまり剰余価値生産の世界、第(6)式の置塩方程式にもどると、先のグラフでそれを二つに分割した時の、 $y = t_1$ の傾き45度の直線（産出直線）は、投入と産出が1対1対応するのではなく、もっと角度が小さくなり（ $y' = t_1'$ ）右下の方へシフトするようになることは確かであろう⁵¹⁾。

労働が自らの自由時間を創造したように労働の創造力から剰余価値生産が可能となり、投入時間当りに対しより多くの使用価値タームでの産出量を生み出すことになるであろうし、また逆にもし生産財1単位の使用価値タームを基準にとれば、その生産性上昇分に応じて $y'' = a_1'' t_1'' + t_1''$ の投入直線は左上にシフトし、いずれにしても $y (= t_1)$ と y' あるいは $y (= a_1 t_1 + t_1)$ と y'' 直線が交点をもちその抽象的人間労働決定の解をもたない場合（収束せず発散）がでてくる。

51) この点に関しても、大野氏は、均衡的再生産論批判の見地から鋭い批判を置塩価値方程式に向けている。

「置塩の方程式にみいだされる a_1, a_2 は、一方で生産財の単位をしめすと定義されたが、他方で生産財と消費財を再生産するのに必要な生産財の投入係数としても機能する。 a_1, a_2 が生産財の二部門での再生産への投入係数であるならば、セイの法則は、すなわち産出された商品がその再生産に投入されるさいに成立する「産出＝投入」においてつぎの、産出された生産財1単位の価値 t_1 が二種類の商品の再生産に投入される式が成立する。

$$t_1 = a_1 t_1 + a_2 t_1$$

したがって投入係数としての a_1, a_2 においては

$$1 = a_1 + a_2$$

が成立する。これは産出された生産財すべてが分割されて投入されることから不可避的な結果である。」（大野、前掲、15～16頁）

ただ大野氏は、この a_1, a_2 の検討から、置塩価値方程式の「意図せざる関係になっている」としているが（同上、14頁）、同方程式は最初からセイ法則の成立する均衡論的再生産構造であったはずであろう。

自己崩壊する「置塩定理」

なぜなら、置塩方程式が解をもつ条件「純生産可能条件」 $a_1 < 1$ が成立しなくなるからである。

グラフからもわかるように y'' において $a_1'' \geq 1$ となりうるし、 y' においても $t_1' \leq a_1' < 1$ たりうるのである。

この $a_1 > 1$ 条件に関して、先の大野氏が、面白い考察を実験している。まず「置塩の価値の連立方程式は「産出＝投入」のセイ法則と不可分」と論証した上で、次のように同式の矛盾を導出している。

「だが、セイの法則を前提していないとしてこれを否定するとしよう。この場合には、投入係数の和がつぎのふたとおりになる。

$$1 < a_1 + a_2$$

これは産出された生産財よりも投入される生産財が大きいことを意味するので、二部門で構成され、完結している社会的再生産の想定に反し、また後に検討する置塩の「純生産可能条件」を無意味にする。

$$1 > a_1 + a_2$$

これは産出された生産財よりも投入される生産財が小さいことであるから、投入されない生産財の残余が生じることを意味する。この場合には、なにがこの残余を決定するかを考慮しなければならない。……もし、それぞれが「社会的標準的生産方法」における素材と労働の投入によって財を産出する計算式としてとらえ、この残余はそれぞれの生産方法において技術的に決定されるとすれば、 a_1 、 a_2 が再生産の投入係数であることを否定することになるであろうし、技術的に決定する式が別個にあたえられないかぎり、連立方程式の解が確定しないことになる⁵²⁾。

以上で、我々の短い旅も終局に近づいてきた。あとわずかな時間で、今後我々人類がその本史を歩むべきための経済学の課題について若干のコメントを加えておいても許されるだろう。

我々の経済研究の目的は既に述べたように、最終的に労働の本質の解明であったし、今後もそうであろう。

なぜなら、「真の経済」とは自由時間の創造にあるのだからである。

52) 大野、前掲、16～17頁。

「真実の経済——節約——は、労働時間の節約（生産費用の最小限と（最小限への縮減））にある。だが、この節約は生産力の発展と一致している。だからそれは、享受を断念することではけっしてなく、生産のための力・能力を発展させること、だからまた享受の能力をもその手段をも発展させることである⁵³⁾」。

この自由時間増大のための時間短縮の経済学から、置塩方程式を、解釈し直し、改善を加えれば、次のように再定式化できるであろう。

$t_1 < 1$ の時、

$$t_1 = \tau_1 t_1 + a_1 \quad (8)$$

$$t_2 = \tau_2 t_1 + a_2 \quad (9)$$

ただし、 t_1 、 t_2 をその生産に必要な価値単位での生産諸手段、生活諸手段つまり生産財と消費財とする。 a_1 は生産財1単位の価値 t_1 の旧価値分、 $\tau_1 t_1$ は t_1 の新価値分、そして τ_1 は生産財1単位の価値 t_1 の旧価値の生産財1単位の価値に対する比率（労働生産制）である。何よりも $\tau_1 < 1$ が新生産条件としての時短を意味し、そして、この二つの連立方程式がマルクス価値方程式の定式化なのである⁵⁴⁾。

このマルクス価値方程式の提案から、利潤率法則の展開は可能なのだろうか？ 復習をかねて実行してみよう。

第(8)式から、上限 μ'' は

$$\mu'' = \frac{\tau_1''}{1 - \tau_1''}$$

がえられる。この式を置塩方程式での上限 μ と比較してみると、

$$\mu = \frac{1 - a'}{a'} > \frac{\tau''}{1 - \tau_1''} = \mu''$$

なぜなら

$$\frac{1 - a'}{a'} = \frac{V + M}{C} > \frac{V + M}{C + M} > \frac{V}{C + M} = \frac{\tau''}{1 - \tau''}$$

であるからである⁵⁵⁾。

明らかに、置塩価値方程式の時の上限よりマルクス価値方程式の新上限の方が小さいということは、少なくとも前者の時より後者の時の方が一層激しく上

53) マルクス、『資本論草稿集 ②』、前掲、499頁。

54) この定式化には、一昨年の経済理論学会の学会報告のためにかつて奉職されていた札幌学院大学の平石修氏の多大な御教示をいただき感謝いたしております。

限を低下させることになるからである。

その理由は、置塩式では、剰余価値が生きた労働に包摂されてしまっていたが、マルクスの式では、資本家にそれが入手され新たな蓄積となって表われるからである。労働の真の目的としての時短原則 ($\tau_1 < 1$) がきいた結果である。そしてここに有機的構成高度化も生じる。

置塩価値方程式を組み替えて本来のマルクス価値方程式を確立したが、この改造は置塩技術導入不等式の否定と同時にマルクス上限論の再評価を可能とした。

しかもこの提起によってその首尾一貫した無謬的自己完結性をもつ数学的定義方法は、そのリゴリズムゆえに同価値方程式上にすえられた蓄積論をはじめあらゆる部分の置塩経済学に極めて複雑で深刻な亀裂を受けざるをえないであろう。

一体なぜ、真摯なマルクス経済学研究者を自称する置塩氏をして非マルクスの俗説経済学ともいいうる経済学体系の巨大な確立に至ったのであろうか？

それは、かつてマルクスが師とあおいだヘーゲルの哲学体系とその巨大さにおいて類似しているように思える。ちょうど19世紀のヘーゲルが哲学の領域において抽象的な絶対精神の体系的具現として現実世界を解釈したように、現代の20世紀の置塩氏が経済学の分野において具体的労働においてでなく抽象的労働を軸点として経済諸現象を解釈したのである。

そしてその学的貢献の中にヘーゲルが労働における弁証法の法則を発見、その体系化の決定的手段となしたように、置塩経済学にあっては、抽象的量的世界の数学的方法を多彩に適用し、マルクス経済学での種々の諸問題に挑戦してきた。その帰結は極めて重大な矛盾と欠陥を内包しているがその諸業績はマルクス経済学でのヘーゲルのように偉大なものであるともいえよう。

だがなぜ、その主観的意図と客観的業績とは、上述してきたように大きな

55) 同不等式から急激な上限の低下はいえるが、完全に低下とはいえない。だがもし $M > V$ つまり剰余価値率が100%以上であれば、上限は、利潤率より下回り、必ず利潤率は低下する。なぜなら

$$\frac{M}{C+V} > \frac{V}{C+M} \quad \text{であるからである。}$$

ギャップがあるのだろうか？

一つ考えられることは、躓きの石は出発点でのボタンのかけちがいから生来してきたかに思える。

既にふれた点でもあるが、氏が初期にマルクスの労働価値説への疑問を持ち、氏独自に数学的方法を駆使して価値方程式を開発したところに淵源しているのではないかということである。

それは氏が、マルクスの価値形態論冒頭における労働価値説の説明に納得できず、等価交換レベルでの財と財との交換に対し使用価値を労働後の氏の抽象的労働でもってしか測ることができないのに、氏独自の基準として交換比率というニューメーテルをマルクスの不備として提唱したことに始まると考えられるのである⁵⁶⁾。

最後に結論を一言でいえば、時短の経済学—自由時間創出の労働価値学説—の原理であるマルクス価値方程式折出は、置塩氏の価値方程式とその「置塩定理」さらには置塩経済学に決定的な倒壊をもたらすだろうということ、これである。

以上で、小生の怠慢から20年も放置してきた宿題をはたしてやりとげることができたであろうか？ 倒壊したのは小生の方ではないだろうか。少年の小型機のように……。 (了)

56) 「2つの商品の交換関係を示す等式1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄は、確かに等式である限り、両辺で示されるものの dimension は同じものでなければならない。だが、このことから出発して、マルクスのように、労働に到達するのは無理であって、この等式は正確には、1クォーターの小麦 × P_{小麦} = a ツェントネルの鉄、と書かれるべきものである。」(置塩、前掲『経済学はいま何を考えているか』90頁)

物々交換の交換比に関する考え方の延長上に、置塩価値方程式、つまり、生産過程において財と労働とを全く同列に扱う、いや、生産財を主導的に取り扱う仕方が展開されていったのであろう。